

平成27年度下期 新潟市景況調査【概要版】

調査結果の総括

新潟市内事業所の「業況判断」について、平成27年7～9月期は前期（同4～6月期）から改善した。続く10～12月期はほぼ同水準で推移したが、足元の28年1～3月期は再び悪化した。先行きについてみると、同4～6月期はやや改善する見通しとなっている。

今期における他の主要項目のBSIをみると、「生産・売上」、「受注」、「出荷量」は上昇し、「資金繰り」は改善した。「仕入価格」、「販売価格」はともに低下した。また、「在庫水準」は製・商品の過剰超幅が縮小したほか、原材料が適正水準となった。

経営上の問題については、「人材不足」の割合が最も高く、以下「生産・受注・売上げ不振」、「競争の激化」、「仕入価格の上昇」と続いている。

業界の動向については、2020年の東京オリンピック開催を前にした先行需要の取り込みや原油安を背景にした仕入価格の下落などから、業況が改善したとの声がある一方、競争激化による受注環境の悪化、人材不足や人件費の高止まりによって、業況悪化を懸念する声が多くみられた。

1. 調査の概要	1
2. 回収結果	1
3. 調査結果	
(1) 景況天気図	2
(2) 業況判断	3
(3) 生産・売上, (4) 受注	4
(5) 出荷, (6) 資金繰り	5
(7) 在庫	6
(8) 価格	7
(9) 雇用	8
(10) 設備投資	9
(11) 経営上の問題	10
(12) 調査結果の業種別総括表	11
(13) 事業所, 業界の動向	13

※注 文中において、「今期」「来期」については、特に説明がない限り、以下の時期である。

・今期：H27.7～12月期 ・来期：H28.1～6月期

1. 調査の概要

- (1) 調査地域：新潟市全域
- (2) 調査対象：新潟市内の事業所（個人事業主を含む）
- (3) 標本数：2,000事業所
- (4) 抽出方法：総務省「事業所母集団データベース」から業種別・従業者規模別に無作為抽出
- (5) 調査方法：郵送法（調査票の配付，回収とも）
- (6) 調査期間：平成28年1月15日～1月29日

[業種別・従業者規模別標本数]

	従業者規模区分			計
	1～4人	5～19人	20人以上	
	標本数	標本数	標本数	標本数
製造業	111	111	111	333
非製造業	557	555	555	1,667
建設業	111	111	111	333
運輸・通信業	111	111	111	333
卸・小売業	112	111	111	334
飲食・宿泊業	111	111	111	333
サービス業	112	111	111	334
計	668	666	666	2,000

2. 回収結果

	標本数	有効回収数	従業者規模区分			回収率
			1～4人	5～19人	20人以上	
総数	2,000	978	329	318	331	48.9%
製造業	333	217	73	60	84	65.2%
非製造業	1,667	761	256	258	247	45.7%
建設業	333	181	77	77	27	54.4%
運輸・通信業	333	118	18	42	58	35.4%
卸・小売業	334	153	50	45	58	45.8%
飲食・宿泊業	333	99	41	30	28	29.7%
サービス業	334	210	70	64	76	62.9%

【集計・分析にあたって】

- (1) 数値(%)は単位未満を四捨五入してあるので、総数と内訳の計は必ずしも一致しない。
- (2) BSI (Business Survey Index) は、総回答数に対する「良い・増加・過剰・上昇」，「不変・適正」，「悪い・減少・不足・低下・悪化」の率(%)を求め、下記計算により算出した。BSIがマイナスになる場合は「▲」または「-」と表記している。

BSI=「良い・増加・過剰・上昇」割合(%)－「悪い・減少・不足・低下・悪化」割合(%)

- (3) 27年度下期調査から、下記の調査項目について調査対象期間を変更している。
調査項目：「生産・売上」，「受注」，「出荷量」，「資金繰り」，「製・商品在庫」，
「原材料在庫」，「仕入価格」，「販売価格」，「所定外労働時間」，
「一人当たり人件費」

調査対象期間：（変更前） ○○年4月～9月、○○年10月～XX年3月 [年度]

（変更後） ○○年1月～6月、○○年7月～○○年12月 [暦年]

3. 調査結果

(1) 景況天気図

【業況判断(全体)】

	H27年7～9月期(実績)	H27年10～12月期(実績)	H28年1～3月期(見込み)	H28年4～6月期(見通し)
全体				
BSI	(▲20.7)	(▲20.4)	(▲33.2)	(▲26.1)

【従業者規模別】

	H27年7～9月期(実績)	H27年10～12月期(実績)	H28年1～3月期(見込み)	H28年4～6月期(見通し)
4人以下				
BSI	(▲36.2)	(▲36.5)	(▲44.1)	(▲34.4)
5人～19人				
BSI	(▲20.5)	(▲18.9)	(▲30.5)	(▲27.0)
20人以上				
BSI	(▲5.4)	(▲6.1)	(▲25.0)	(▲16.9)

【業種別】

	H27年7～9月期(実績)	H27年10～12月期(実績)	H28年1～3月期(見込み)	H28年4～6月期(見通し)
製造業計				
BSI	(▲24.4)	(▲24.4)	(▲41.0)	(▲31.4)
非製造業計				
BSI	(▲19.6)	(▲19.3)	(▲31.0)	(▲24.6)
建設業				
BSI	(▲21.0)	(▲12.7)	(▲37.0)	(▲32.0)
運輸・通信業				
BSI	(▲4.2)	(▲0.9)	(▲16.1)	(▲13.5)
卸・小売業				
BSI	(▲24.8)	(▲25.5)	(▲34.0)	(▲24.2)
飲食・宿泊業				
BSI	(▲26.3)	(▲33.3)	(▲32.4)	(▲19.2)
サービス業				
BSI	(▲20.0)	(▲24.3)	(▲31.4)	(▲27.1)

※ 各期のBSIが前期と比べて10ポイント以上の差が生じた場合には、矢印を表記している。

【凡例】

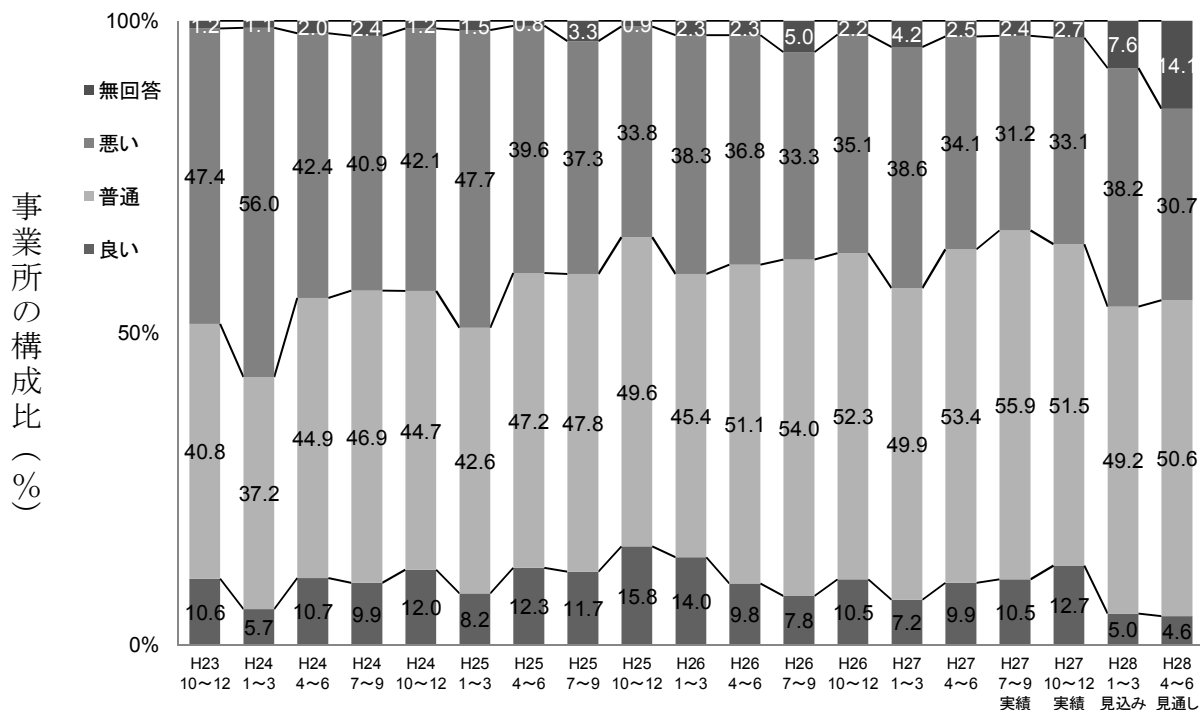
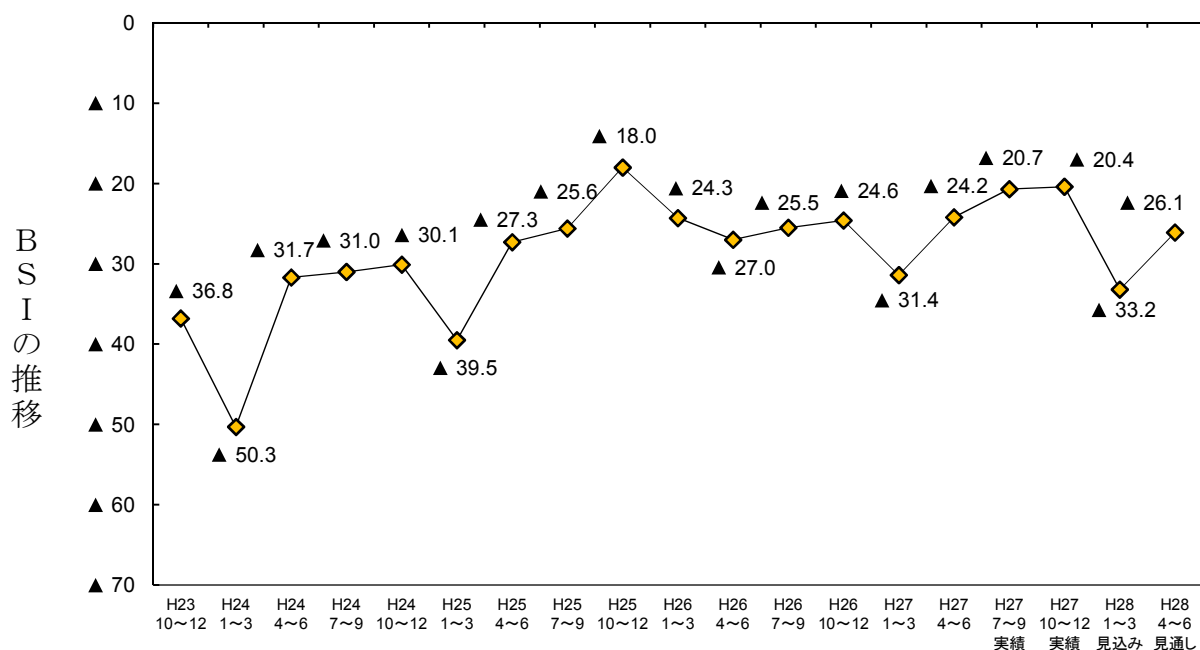
天気マーク						
BSI水準	(30.1～)	(10.1～30.0)	(▲10.0～10.0)	(▲10.1～▲30.0)	(▲30.1～▲50.0)	(▲50.1～)

(2) 業況判断

ポイント

- 27年7～9月期の業況感を示した業況BSI（「良い」－「悪い」）は▲20.7と、同4～6月期の▲24.2から3.5ポイント上昇した。続く27年10～12月期は▲20.4と、ほぼ同水準で推移したが、足元の28年1～3月期は▲33.2と、27年10～12月期から12.8ポイント低下した。
- 先行きについてみると、28年4～6月期は▲26.1となり、同1～3月期から改善する見通しとなっている。

図1 業況判断BSI

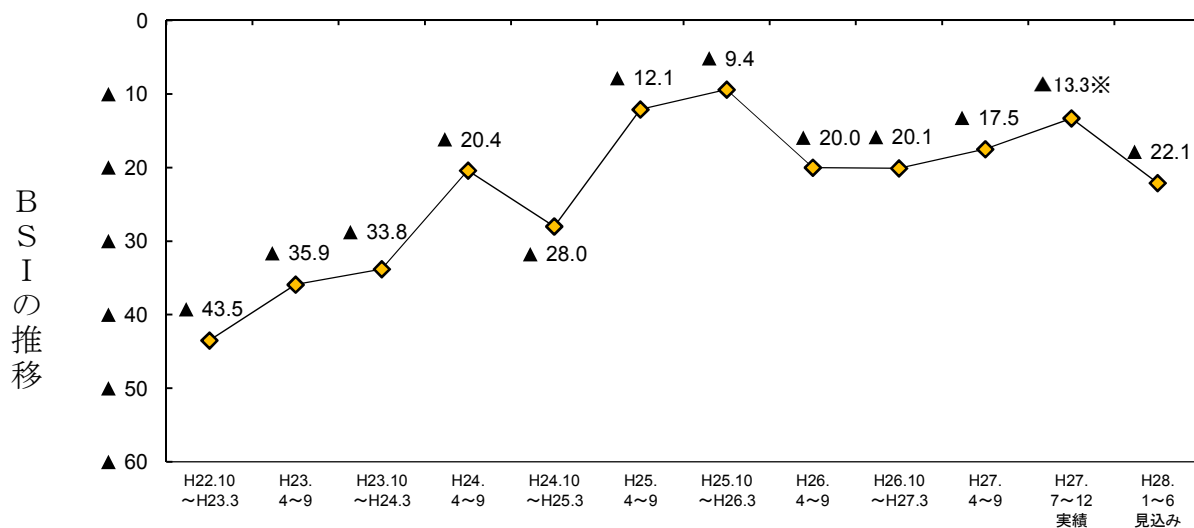


(3) 生産・売上

ポイント

- ・ 今期の生産・売上BSI(「増加」－「減少」)は▲13.3と、27年4～9月実績(▲17.5)から4.2ポイント上昇した。来期は▲22.1と、低下する見通しとなっている。

図2 生産・売上BSI



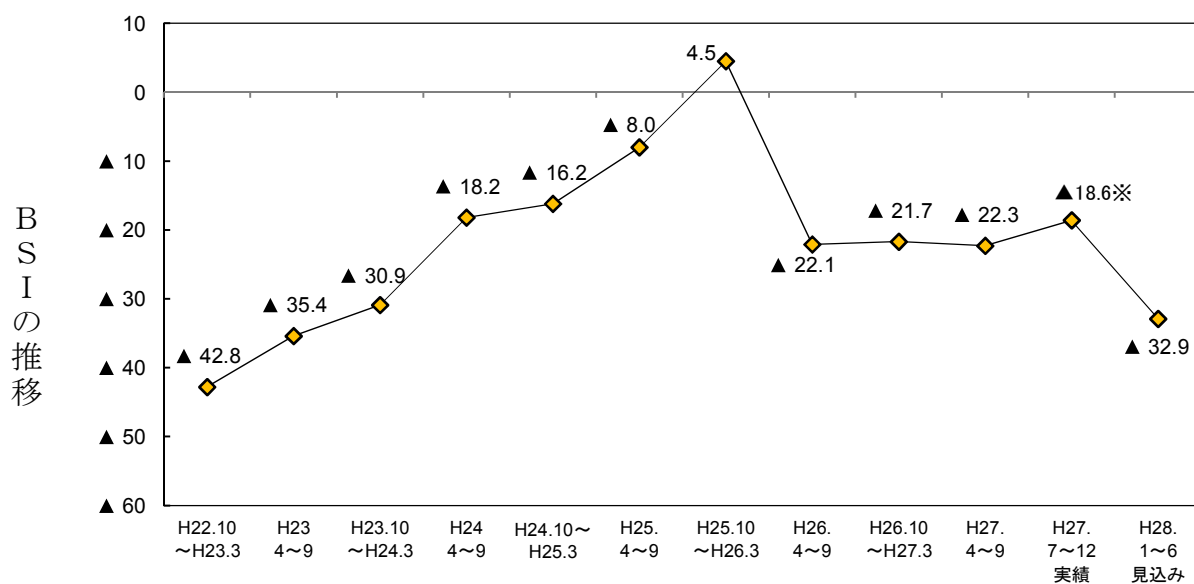
※27年度下期調査から調査対象期間を変更している。

(4) 受注(製造業・建設業のみ)

ポイント

- ・ 今期の受注BSI(「増加」－「減少」)は▲18.6と、27年4～9月実績(▲22.3)から3.7ポイント上昇した。来期は▲32.9と、低下する見通しとなっている。

図3 受注BSI



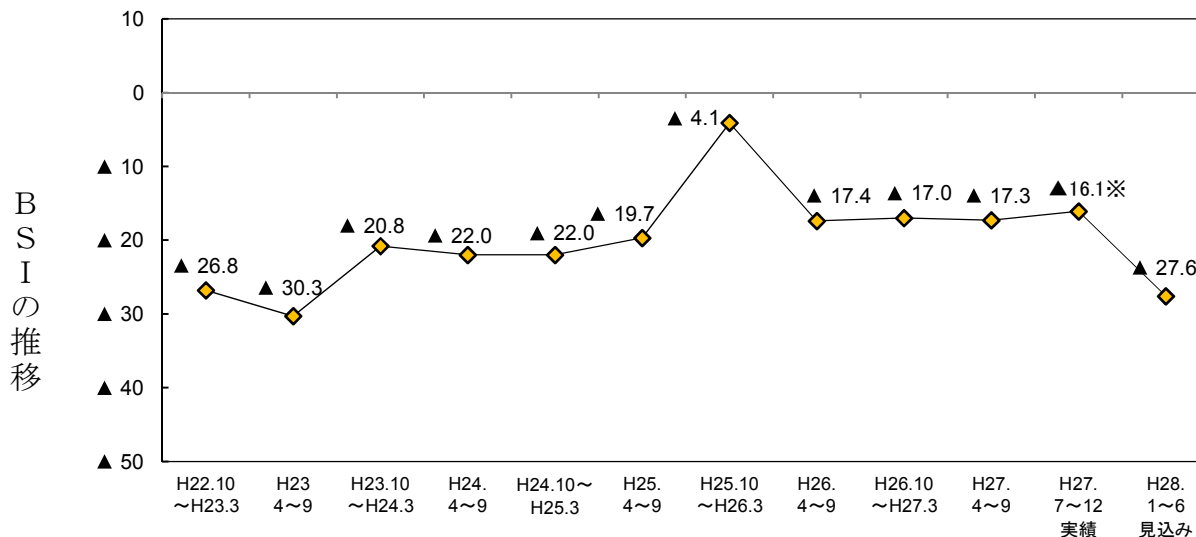
※27年度下期調査から調査対象期間を変更している。

(5)出荷(製造業のみ)

ポイント

- ・ 今期の出荷量BSI(「増加」－「減少」)は▲16.1と、27年4～9月実績(▲17.3)から1.2ポイント上昇した。来期は▲27.6と、低下する見通しとなっている。

図4 出荷量BSI



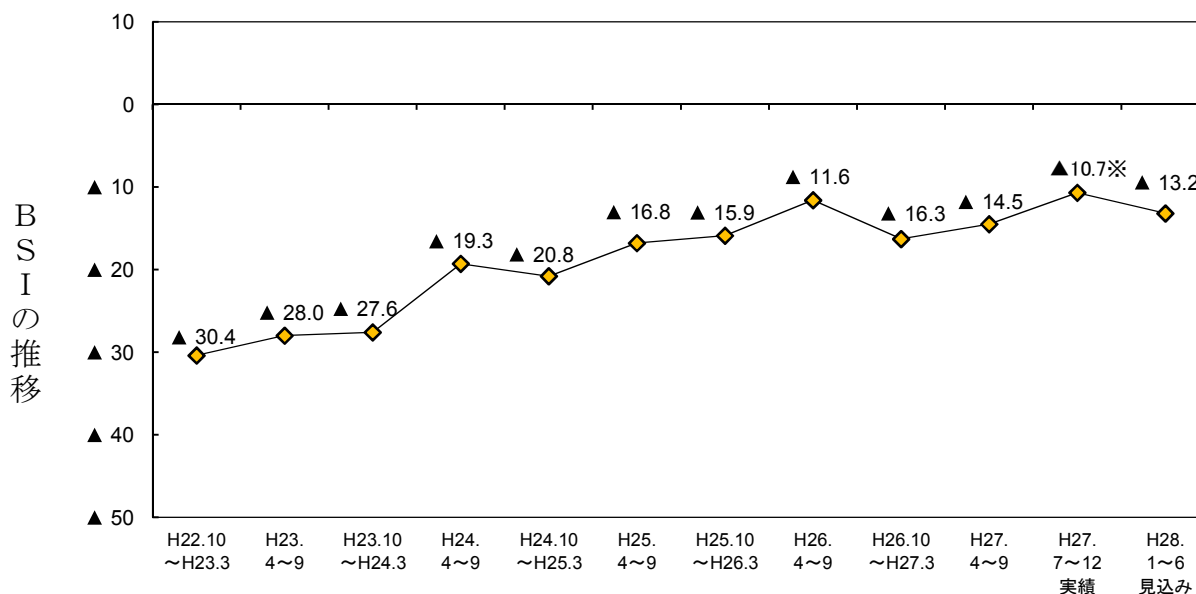
※27年度下期調査から調査対象期間を変更している。

(6)資金繰り

ポイント

- ・ 今期の資金繰りBSI(「好転」－「悪化」)は▲10.7と、27年4～9月実績(▲14.5)から3.8ポイント改善した。来期は▲13.2と、悪化する見通しとなっている。

図5 資金繰りBSI



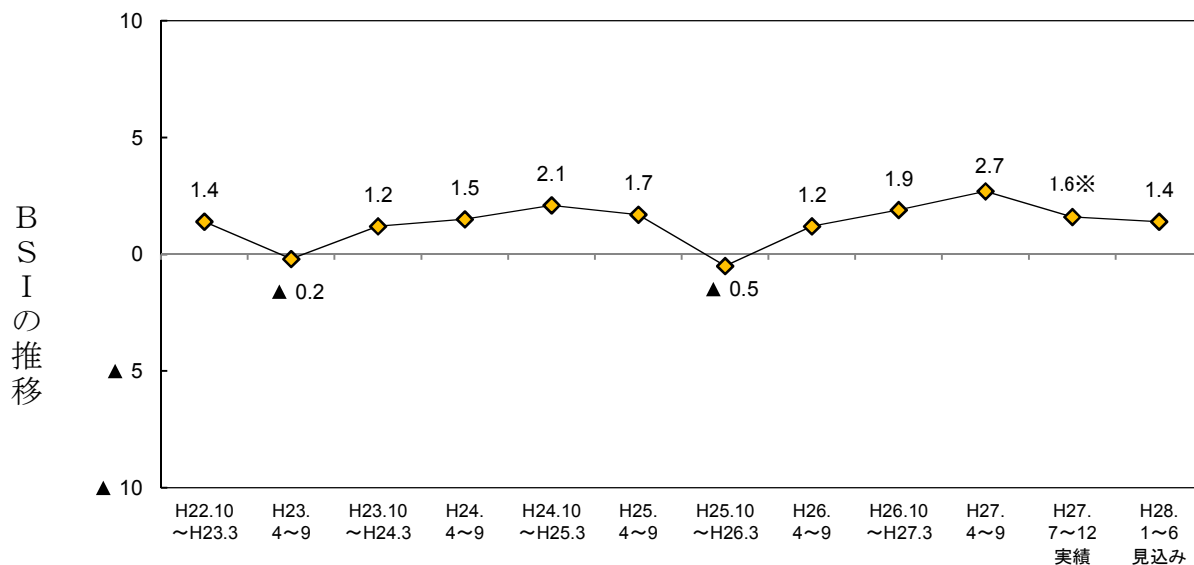
※27年度下期調査から調査対象期間を変更している。

(7)在庫(原材料在庫は製造業のみ)

ポイント

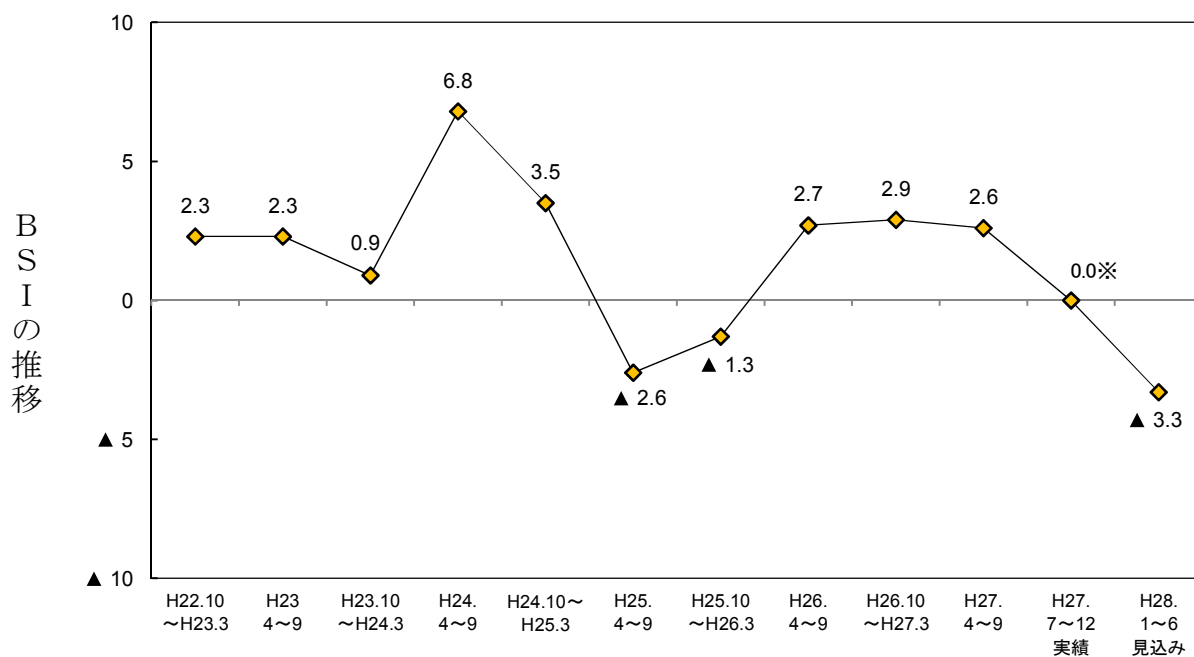
- 今期の製・商品在庫BSI(「過剰」－「不足」)は1.6と、27年4～9月実績(2.7)から1.1ポイント過剰超幅が縮小した。来期については1.4と、今期とほぼ同水準で推移する見通しとなっている。
- 今期の原材料在庫BSI(「過剰」－「不足」)は0.0と、適正水準となった。来期は▲3.3と、不足に転じる見通しとなっている。

図6-1 製・商品在庫BSI



※27年度下期調査から調査対象期間を変更している。

図6-2 原材料在庫BSI



※27年度下期調査から調査対象期間を変更している。

(8) 価格

ポイント

- 今期の仕入価格BSI(「上昇」－「低下」)は17.1と、27年4～9月実績(28.9)から11.8ポイント低下した。来期については11.6と、さらに低下する見通しとなっている。
- 今期の販売価格BSI(「上昇」－「低下」)は▲4.5と、27年4～9月実績(▲1.6)から2.9ポイント低下した。来期は▲6.8と、さらに低下する見通しとなっている。

図7-1 仕入価格BSI

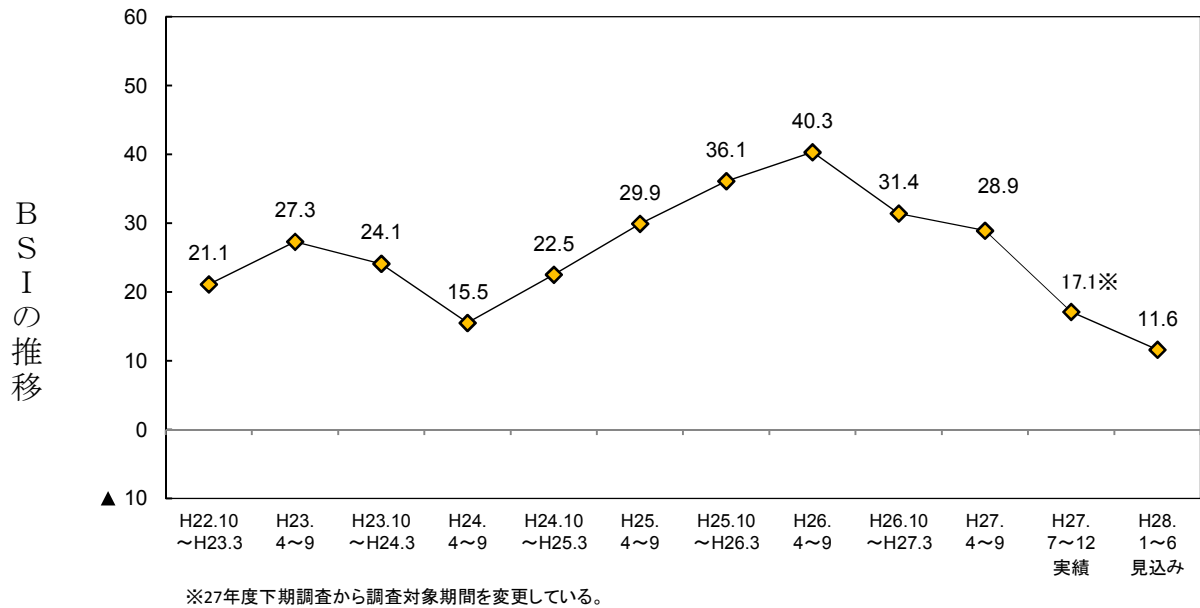
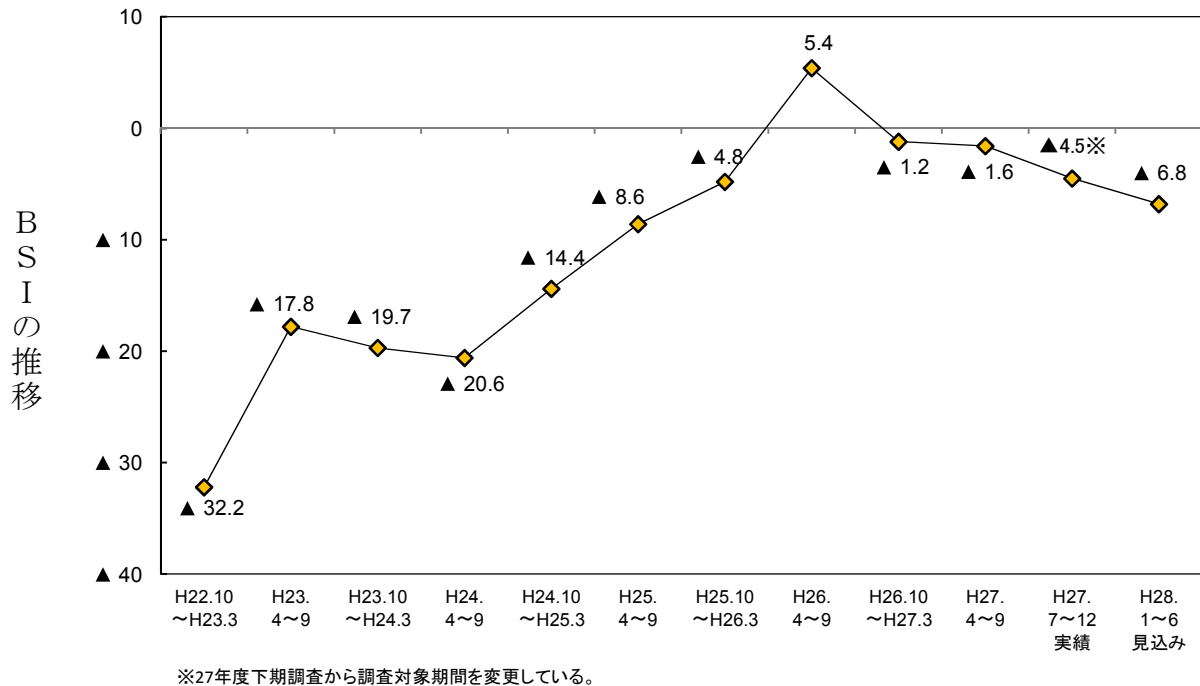


図7-2 販売価格BSI

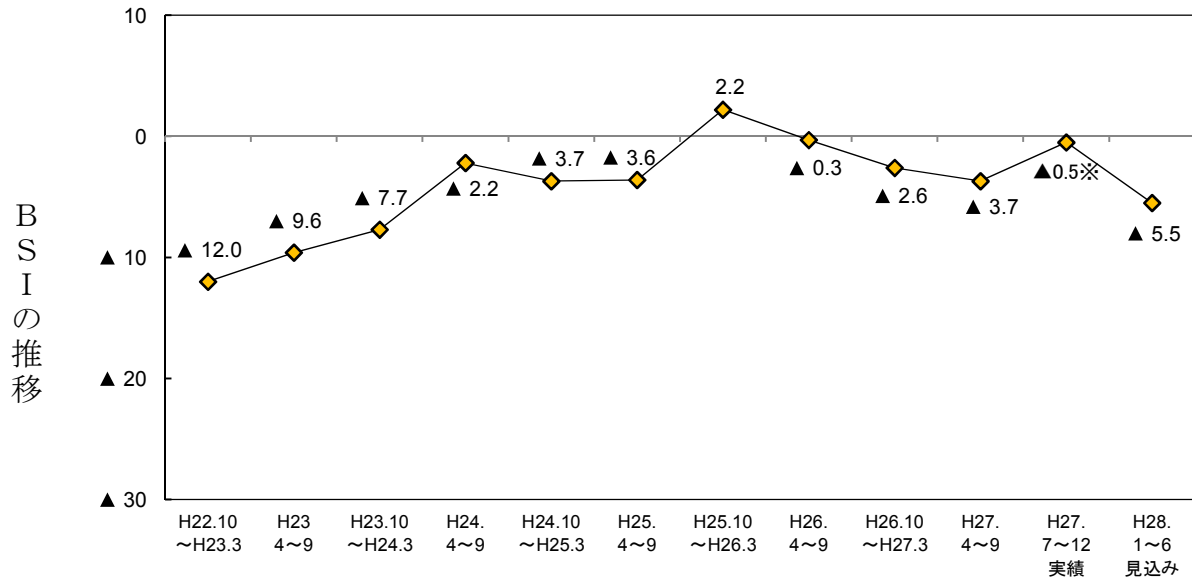


(9)雇用

ポイント

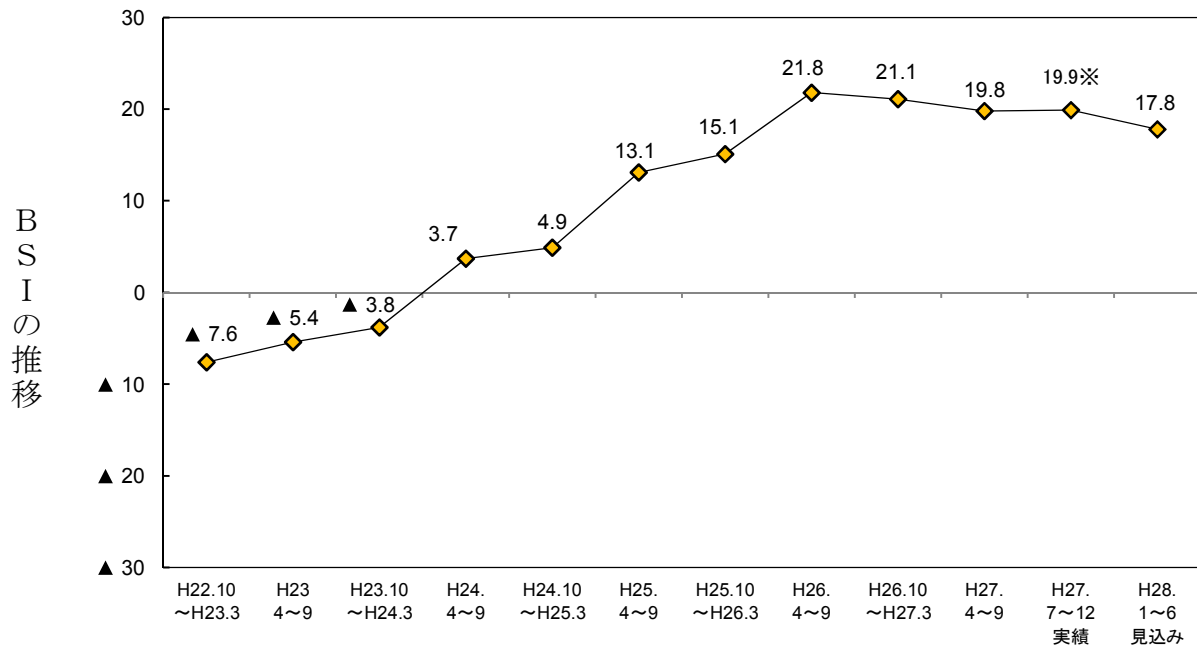
- 今期の所定外労働時間BSI(「増加」－「減少」)は▲0.5と、27年4～9月実績(▲3.7)から3.2ポイント上昇した。来期は▲5.5と、低下する見通しとなっている。
- 今期の一人当たり人件費BSI(「増加」－「減少」)は19.9と、27年4～9月実績(19.8)とほぼ同水準で推移した。来期は17.8と、低下する見通しとなっている。

図8-1 所定外労働時間BSI



※27年度下期調査から調査対象期間を変更している。

図8-2 一人当たり人件費BSI



※27年度下期調査から調査対象期間を変更している。

(10)設備投資

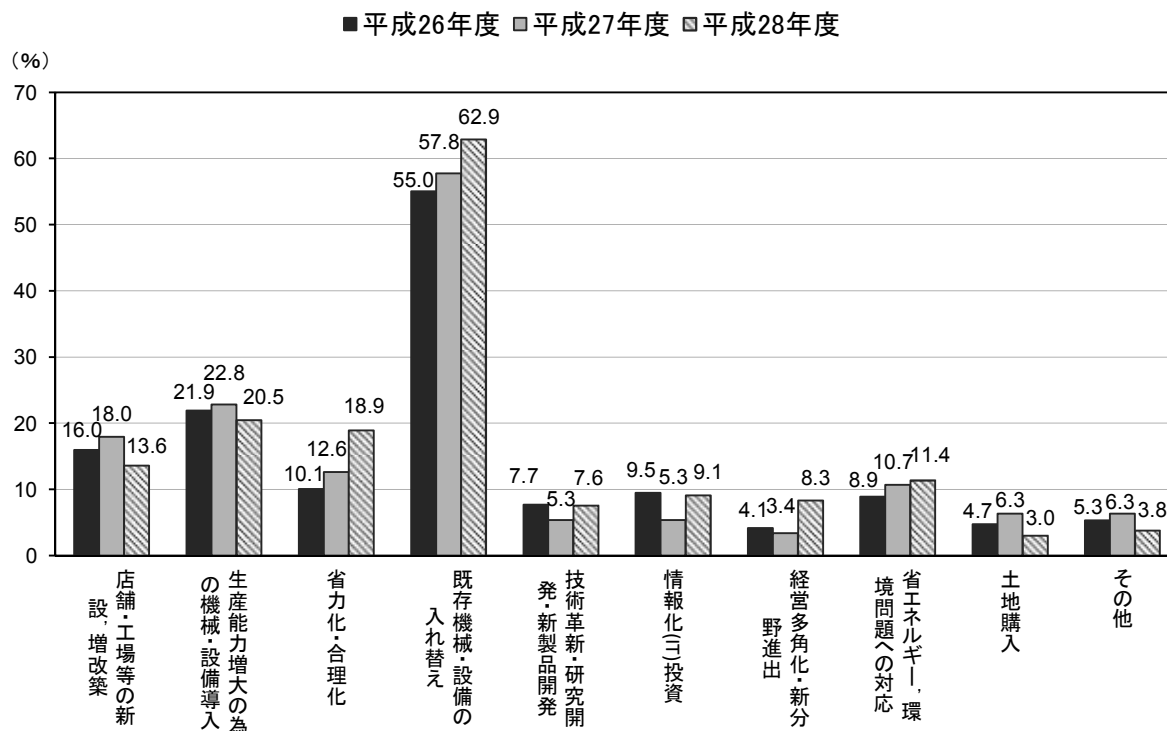
ポイント

- 27年度における設備投資の実施事業所割合（実績見込み）は24.7%と、前年度より4.1ポイント上昇した。来年度は17.3%と、低下する見通しとなっている。
- 27年度の設備投資目的としては、「既存機械・設備の入れ替え」が57.8%と、最も高くなっている。

表9 設備投資の実施事業所割合と設備投資額の前年度比増減率

	設備投資の実施事業所割合			設備投資額の前年度比増減	
	平成26年度 実績	平成27年度 実績見込み	平成28年度 計画	27年度/26年度	28年度/27年度
全体	20.6%	24.7%	17.3%	-9.8%	15.0%
【従業者規模別】					
4人以下	6.9%	9.1%	3.3%	70.0%	-52.1%
5人～19人	16.3%	23.0%	13.5%	2.7%	23.1%
20人以上	36.3%	39.8%	32.6%	-10.4%	15.2%
【業種別】					
製造業計	25.7%	35.3%	26.5%	-25.9%	78.7%
非製造業計	18.9%	21.3%	14.3%	-2.5%	-6.6%
建設業	15.8%	22.2%	10.2%	46.5%	-7.0%
運輸・通信業	28.6%	32.7%	29.1%	222.9%	-61.1%
卸・小売業	23.2%	19.4%	10.4%	-11.0%	94.7%
飲食・宿泊業	15.1%	21.8%	12.3%	192.7%	-82.0%
サービス業	14.6%	15.0%	12.4%	-25.1%	7.0%

図9 設備投資の目的（複数回答）

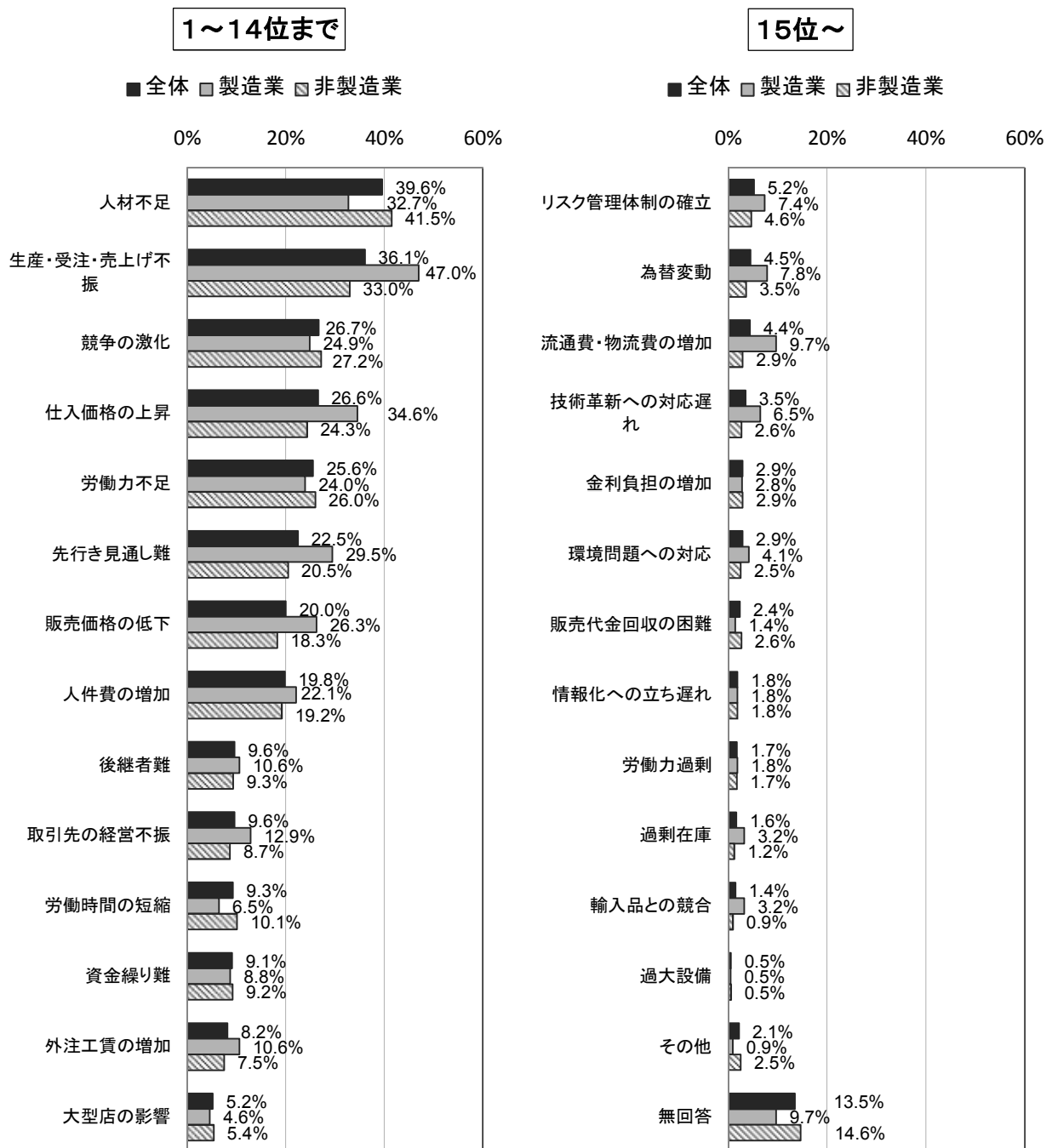


(11) 経営上の問題

ポイント

- 経営上の問題については（複数回答）、「人材不足」（39.6%）の割合が最も高く、以下「生産・受注・売上げ不振」（36.1%）、「競争の激化」（26.7%）、「仕入価格の上昇」（26.6%）と続いている。
- 業種別にみると、製造業では、「生産・受注・売上げ不振」（47.0%）が最も高く、以下「仕入価格の上昇」（34.6%）、「人材不足」（32.7%）となった。
- 非製造業では、「人材不足」（41.5%）が最も高く、以下「生産・受注・売上げ不振」（33.0%）、「競争の激化」（27.2%）となった。

図10 経営上の問題(複数回答)



(12)調査結果(BSI)の業種別総括表

<p>製造業</p>	<ul style="list-style-type: none"> 27年7～9月期の業況判断BSIは▲24.4と、同4～6月期（▲21.6）から2.8ポイント低下した。続く27年10～12月期は▲24.4と横ばいだったが、足元の28年1～3月期は▲41.0と、大幅に低下した。先行きについてみると、28年4～6月期は▲31.4と、上昇する見通しとなっている。 今期の生産・売上BSIは▲19.3と、27年4～9月実績（▲22.5）から3.2ポイント上昇した。来期は▲27.1と、低下する見通しとなっている。 今期の受注BSIは▲14.7と、27年4～9月実績（▲21.6）から6.9ポイント上昇した。来期は▲27.2と、低下する見通しとなっている。 今期の製・商品在庫BSIは▲1.8と、27年4～9月実績（3.9）から5.7ポイント低下した。来期は0.0と、適正水準に達する見通しとなっている。 今期の仕入価格BSIは22.1と、27年4～9月実績（40.3）から18.2ポイント低下した。今期の販売価格BSIは▲12.9と、同（▲4.8）から8.1ポイント低下した。 今期の資金繰りBSIは▲17.1と、27年4～9月実績（▲14.3）から2.8ポイント悪化した。来期は▲15.2と、やや改善する見通しとなっている。 27年度における設備投資の実施事業所割合（実績見込み）は35.3%と、前年度実績（25.7%）から上昇した。 経営上の問題については（複数回答）、「生産・受注・売上げ不振」（47.0%）の割合が最も高く、以下「仕入価格の上昇」（34.6%）、「人材不足」（32.7%）と続いている。
<p>非製造業 計</p>	<ul style="list-style-type: none"> 27年7～9月期の業況判断BSIは▲19.6と、同4～6月期（▲25.0）から5.4ポイント上昇した。続く27年10～12月期は▲19.3とほぼ同水準で推移したが、足元の28年1～3月期は▲31.0と、大幅に低下した。先行きについてみると、28年4～6月期は▲24.6と、上昇する見通しとなっている。 今期の生産・売上BSIは▲11.6と、27年4～9月実績（▲16.0）から4.4ポイント上昇した。来期は▲20.6と、低下する見通しとなっている。 今期の仕入価格BSIは15.6と、27年4～9月実績（25.7）から10.1ポイント低下した。今期の販売価格BSIは▲2.1と、同（▲0.7）から1.4ポイント低下した。 今期の資金繰りBSIは▲8.8と、27年4～9月実績（▲14.5）から5.7ポイント改善した。来期は▲12.7と、悪化する見通しとなっている。 27年度における設備投資の実施事業所割合（実績見込み）は21.3%と、前年度実績（18.9%）から上昇した。 経営上の問題については（複数回答）、「人材不足」（41.5%）の割合が最も高く、以下「生産・受注・売上げ不振」（33.0%）、「競争の激化」（27.2%）と続いている。
<p>建設業</p>	<ul style="list-style-type: none"> 27年7～9月期の業況判断BSIは▲21.0と、同4～6月期（▲25.6）から4.6ポイント上昇した。続く27年10～12月期は▲12.7とさらに上昇したが、足元の28年1～3月期は▲37.0と、大幅に低下した。先行きについてみると、28年4～6月期は▲32.0と、上昇する見通しとなっている。 今期の生産・売上BSIは▲17.6と、27年4～9月実績（▲23.6）から6.0ポイント上昇した。来期は▲30.4と、大幅に低下する見通しとなっている。 今期の受注BSIは▲23.2と、27年4～9月実績（▲23.1）からほぼ同水準で推移した。来期は▲39.8と、大幅に低下する見通しとなっている。 今期の仕入価格BSIは19.4と、27年4～9月実績（16.8）から2.6ポイント上昇した。今期の販売価格BSIは▲8.3と、同（▲12.5）から4.2ポイント上昇した。 今期の資金繰りBSIは▲9.4と、27年4～9月実績（▲14.6）から5.2ポイント改善した。来期は▲16.6と、悪化する見通しとなっている。 27年度における設備投資の実施事業所割合（実績見込み）は22.2%と、前年度実績（15.8%）から上昇した。 経営上の問題については（複数回答）、「生産・受注・売上げ不振」（42.5%）の割合が最も高く、以下「人材不足」（41.4%）、「労働力不足」（34.8%）と続いている。

非製造業	運輸・通信業	<ul style="list-style-type: none"> 27年7～9月期の業況判断BSIは▲4.2と、同4～6月期（▲10.5）から6.3ポイント上昇した。続く27年10～12月期は▲0.9とさらに上昇したが、足元の28年1～3月期は▲16.1と、大幅に低下した。先行きについてみると、28年4～6月期は▲13.5と、やや上昇する見通しとなっている。 今期の生産・売上BSIは▲0.8と、27年4～9月実績（▲7.3）から6.5ポイント上昇した。来期は▲16.1と、大幅に低下する見通しとなっている。 今期の仕入価格BSIは▲9.3と、H27年4～9月実績（3.2）から12.5ポイント低下し、マイナスに転じた。今期の販売価格BSIは0.8と、同（3.3）から2.5ポイント低下した。 今期の資金繰りBSIは5.1と、27年4～9月実績（▲3.3）から8.4ポイント改善し、プラスに転じた。来期は0.0となる見通しにある。 27年度における設備投資の実施事業所割合（実績見込み）は32.7%と、前年度実績（28.6%）から上昇した。 経営上の問題については（複数回答）、「人材不足」（55.1%）の割合が最も高く、以下「労働力不足」（33.9%）、「生産・受注・売上げ不振」（25.4%）と続いている。
	卸・小売業	<ul style="list-style-type: none"> 27年7～9月期の業況判断BSIは▲24.8と、同4～6月期（▲24.6）からほぼ同水準で推移した。続く27年10～12月期も▲25.5とほぼ同水準で推移したが、足元の28年1～3月期は▲34.0と、低下した。先行きについてみると、28年4～6月期は▲24.2と、上昇する見通しとなっている。 今期の生産・売上BSIは▲12.4と、27年4～9月実績（▲14.6）から2.2ポイント上昇した。来期は▲18.3と、低下する見通しとなっている。 今期の仕入価格BSIは19.7と、27年4～9月実績（39.8）から20.1ポイント低下した。今期の販売価格BSIは1.3と、同（8.7）から7.4ポイント低下した。 今期の資金繰りBSIは▲10.4と、27年4～9月実績（▲15.8）から5.4ポイント改善した。来期は▲13.1と、悪化する見通しとなっている。 27年度における設備投資の実施事業所割合（実績見込み）は19.4%と、前年度実績（23.2%）から低下した。 経営上の問題については（複数回答）、「競争の激化」（38.6%）の割合が最も高く、以下「生産・受注・売上げ不振」（35.3%）、「人材不足」（32.0%）と続いている。
	飲食・宿泊業	<ul style="list-style-type: none"> 27年7～9月期の業況判断BSIは▲26.3と、同4～6月期（▲45.3）から19.0ポイント上昇した。続く27年10～12月期は▲33.3と低下したが、足元の28年1～3月期は▲32.4と、ほぼ同水準で推移した。先行きについてみると、28年4～6月期は▲19.2と、上昇する見通しとなっている。 今期の生産・売上BSIは▲4.0と、27年4～9月実績（▲28.2）から24.2ポイント上昇した。来期は▲8.1と、低下する見通しとなっている。 今期の仕入価格BSIは42.4と、27年4～9月実績（56.4）から14.0ポイント低下した。今期の販売価格BSIは8.0と、同（2.5）から5.5ポイント上昇した。 今期の資金繰りBSIは▲15.1と、27年4～9月実績（▲33.3）から18.2ポイント改善した。来期は▲19.2と、悪化する見通しとなっている。 27年度における設備投資の実施事業所割合（実績見込み）は21.8%と、前年度実績（15.1%）から上昇した。 経営上の問題については（複数回答）、「仕入価格の上昇」（58.6%）の割合が最も高く、以下「人材不足」（38.4%）、「生産・受注・売上げ不振」（27.3%）と続いている。
	サービス業	<ul style="list-style-type: none"> 27年7～9月期の業況判断BSIは▲20.0と、同4～6月期（▲22.0）から2.0ポイント上昇した。続く27年10～12月期は▲24.3と低下し、足元の28年1～3月期は▲31.4と、さらに低下した。先行きについてみると、28年4～6月期は▲27.1と、3期ぶりに上昇する見通しとなっている。 今期の生産・売上BSIは▲15.2と、27年4～9月実績（▲9.5）から5.7ポイント低下した。来期は▲22.3と、さらに低下する見通しとなっている。 今期の仕入価格BSIは10.9と、27年4～9月実績（19.4）から8.5ポイント低下した。今期の販売価格BSIは▲5.7と、同（▲1.7）から4.0ポイント低下した。 今期の資金繰りBSIは▲11.9と、27年4～9月実績（▲9.9）から2.0ポイント悪化した。来期は▲12.9と、ほぼ同水準で推移する見通しとなっている。 27年度における設備投資の実施事業所割合（実績見込み）は15.0%と、前年度実績（14.6%）と、ほぼ同水準となった。 経営上の問題については（複数回答）、「人材不足」（42.4%）の割合が最も高く、以下「生産・受注・売上げ不振」（30.0%）、「競争の激化」（27.1%）と続いている。

(13)事業所、業界の動向

1. 製造業

<食料品・飲料>

- ・ 輸出分を含め売上は堅調に推移している。昨年12月に値下げを行ったものの、出荷量が増加したため業況は好転している。(清酒製造)
- ・ 売上は若干減少しているが、高付加価値商品の販売増加により、粗利は順調に伸びている。(調味料製造)
- ・ 大手小売業へ商品納入が順調に進んでおり、売上増加に繋がっている。また、原材料費の大幅圧縮が達成できたことにより、生産効率の改善が図られている。(乾麺・生麺製造)
- ・ 仕入価格上昇の影響で採算は悪化している。また、大型店との競合激化の影響で売上は低下している。(製菓製造)
- ・ 米飯・調理パン部門の売上は好調に推移しているが、菓子部門は不調となっている。(菓子・調理パン製造)
- ・ 原材料価格は高騰しているが、競合他社との価格競争もあり、販売価格への転嫁は難しい。(海苔・乾物製造)
- ・ 仕入価格の上昇により、利益率の低下が続き資金繰りが悪化する見通しにある。家畜の病気が原因での上昇であるため、今後落ち着けば仕入価格も低下する見通しにある。(食肉加工)
- ・ 売上は増加したが、仕入単価、人件費等の増加により利益率が改善せず、業況は良い方向に向かわない。(惣菜製造)
- ・ 仕入価格の上昇や競合他社との競争激化、人件費の上昇などから、業況は厳しい状況にある。(飲料品製造)
- ・ 仕入価格の上昇が利益を圧迫しており、先行きの採算は悪化を見込む。また、人件費も上昇しており、業況全般の悪化が懸念される。(惣菜製造)

<繊維・衣服>

- ・ 原材料費、配送運賃、人件費などは増加したが、工賃の値上げは一切できていない。2年連続の赤字決算となっており、業況は非常に厳しい状況が続いている。(白衣等の製造・加工)
- ・ 仕入価格の上昇分の販売価格への転嫁が進まない。他社との受注競争の結果、売上減少が予想される。(制服・作業服製造)

<木材・木製品>

- ・ 東京オリンピック・パラリンピック開催の影響により、首都圏での受注が増えつつある。(家具・建具製造)
- ・ 受注量は増加しているが、受注単価が低下しているため、売上はなかなか増加しない。(家具・建具製造)

<窯業・土石>

- ・ 公共事業の大幅減少、民間投資の減少により、業況は大変厳しい状況にある。来年度以降の見通しも不安視している。(コンクリート2次製品製造)
- ・ 公共投資予算の削減により工事量が減少し、売上減少につながっている。民需も盛り上がりにかけており、先行きの見通しは厳しい。(生コンクリート製造)

<印刷・同関連>

- ・ 特定の製品(パンフレット加工)の受注が毎年10%程度伸びているので、生産設備を増強する予定である。(製本加工)
- ・ 原油価格の下落に伴うプラスチックフィルム価格の値下げによって、わずかながら売上は増加している。今後も更に原材料が値下がりすれば、利益率も向上することが期待できる。(包装フィルム製造)
- ・ 年々印刷物の減少により、受注量が減っている。大手では印刷の内製化を図っており、当社のような2次下請が主な印刷会社は苦しい状況にある。(印刷・製本業)
- ・ 主たる仕入れの「用紙」が大幅な値上げとなり、仕入価格が上昇している。市場の価格競争の激化により、業況は一段の悪化が見込まれる。(事務用印刷物製造)
- ・ 業界全体がデジタル化の影響で仕事量が減っている。(写真撮影業)

<金属製品>

- ・ 東京オリンピック・パラリンピック開催等の影響から、東京など首都圏での受注が増加している。(建築関連資材製造)
- ・ 公共施設(ごみ焼却場、下水処理場)の老朽化や発電施設(火力発電所)の増改築に伴い、足元の業況は堅調に推移している。来期の受注量も増加が見込まれる。(金属部品加工)
- ・ 昨年前半は補助金制度等で設備受注もあったが、中国経済の減速に伴い、足元の受注量は減少してきている。(金属部品加工)
- ・ 即戦力となる職人不足により、受注拡大が図れない。(鉄鋼製品加工)
- ・ 民間企業からの受注は概ね増加傾向にあるが、公共投資の削減から公共事業については厳しい状況が続いている。(建築関連資材製造)

<はん用・生産用・業務用機械>

- ・原油安によるシェールガス等資源開発向けの機械生産・受注が落ち込んでおり、足元の業況は厳しい状況にある。(工作機械部品加工)
- ・取引先からの受注減少に伴い売上は厳しい状況にある。競合他社との競争激化や仕入価格の上昇もあり、今後の見通しは不透明である。(産業機械製造)

<電気機械>

- ・現在、受注量に対して製造能力が追いつかない状況にある。今後は製造ラインの増強により、顧客ニーズに対応していく方針である。
- ・従来まで受注・売上の大部分を占めていた取引先からの受注が減少してきている。中国の景気後退による同国向け製品の販売不振などの影響で業況悪化が懸念される。

<輸送用機械>

- ・営業力の強化により足元の受注残高は相応の量が確保できている。当面、業況は堅調に推移していくものとみている。
- ・弊社も含め、業界における人材不足・能力不足が目につく。今後人材育成等に一層注力していく方針である。

<その他製造業>

- ・今年度の売上高は過去最高額となる見込み。原油価格の下落によって原材料の仕入価格が値下がりし業況の改善が見込まれる。(無機・有機化学薬品等製造)
- ・大手メーカーの内製化により、受注(売上)が減少しているが、地場の新規顧客獲得に注力したことから、わずかながら受注増加につながっている。(発泡ポリエチレン加工)
- ・受注量の減少に伴い売上も減少していたが、28年は受注量が増えることが見込まれる。(厨房部品等製造)
- ・農業施策の転換、消費税増税、米価格下落などの影響により、採算の悪化が見込まれる。(農業用資材製造)
- ・取引先の設備投資計画や更新工事等により受注量は大きく左右される。取引先の設備投資意欲は低下気味であり、先行きの業況悪化が懸念される。(環境プラント設計・製造)
- ・生産者の高齢化、後継者不足、米価の低迷等のほか、畜産では飼料代の高騰、T P P等により先行きの業況は悪化が見込まれる。(農業用肥料、飼料等製造)
- ・今年度は新製品投入により売上は微増した。しかし、来年度は薬価改正等により売上は減少する見込み。(薬品製造)

2. 建設業

- ・例年では滞ってしまう冬季間の建築工事が、今冬は暖冬・少雪の影響から順調に進められた。(ハウスメーカー)
- ・原油安に伴い、燃料代が減少しており、収益の改善が見込まれる。
- ・消費税増税後は一時的に受注量の減少により業況は悪化したが、その後は目立った減少も無く受注量は徐々に回復してきた。
- ・防水工事は建物の改修期間が長期に渡るため、今後も一定の工事量が確保できると思われる。
- ・建設業界においては、東京オリンピック・パラリンピック開催に向けて首都圏での仕事が忙しくなる。今後は、受注増加に向けて首都圏での営業拡大を図っていく。(総合建設業)
- ・来年の消費税増税までに、住設機器やリフォーム工事等を選定する一般顧客が増加するのを期待したい。(住設機器設置業)
- ・同業他社との競争激化により受注量が減少したため利益も減少した。労務費の上昇も加わり、資金繰りが今後難しくなりつつある。
- ・熟練者の定年退職により、社員の若返り化が進み、現場の営業力・労働力の落込みが懸念される。(配管工事業)
- ・人件費、材料費が高止まりする一方、販売価格は低下しており、業況は悪化している。
- ・新規取引先を開拓し、売上の確保に努めてきたが、主要取引先からの受注減少に伴い、売上は厳しい状況にある。
- ・公共予算および受注件数の減少、外注金額の高騰により、先行きの業況は悪化が見込まれる。

3. 運輸・通信業

<運輸業>

- ・燃料費の低下による運送コストの軽減から、業況は改善している。
- ・長距離営業が主力の業界大手が地場に参入してくるため、競争激化しているものの、今季は良い人材が集まり、業況の改善につながった。
- ・車輛の老朽化により、車輛の代替及び修繕費が増加し、収益を圧迫している。
- ・燃料価格は低下したものの、受注の減少に歯止めがかかっていないことや人件費の増加などから、先行きの採算は悪化する見通しである。
- ・今期の売上は増加したが、大手企業の参入により価格競争が見込まれるため、先行きの売上は悪化する懸念がある。

- ・人材不足と人件費の増加で採算が悪化する見通しである。
- ・社員教育、業務上の的確さ等を再度見直し、大事故が生じないように安全運行に努めていかなくてはならない。

<情報通信業>

- ・コンピュータシステム案件の増加や首都圏での高単価案件の獲得などにより、売上・利益が大幅に増加した。
- ・業界全体の価格低下に対して、様々なコンサルティングや人材紹介といった新たな商品開発を積極的に行ったことから、受注・売上増加につながっている。
- ・ビジネスチャンスはあるものの、人手不足で対応仕切れていない。
- ・受注案件のほとんどが県外の案件である。県内の案件が非常に少なく先行きに不安を感じる。

4. 卸・小売業

<卸売業>

- ・既存取引先の売上は減少したものの、新規取引先の開拓に注力したことから、全体としては売上増につながっている。(酒類卸)
- ・東京オリンピック・パラリンピック開催、首都圏でのホテル・マンション等の新規着工の影響から、足元の受注・販売量は増加傾向にある。(建設資材卸)
- ・業界としては需要は伸びてはいないが、商品単価が上昇した影響で売上は前年並みを維持できている。(自転車部品卸)
- ・公共予算の削減により、工事件数が減少したことや同業者間の競争が激しくなり、受注・販売量の減少につながっている。(建設資材卸)
- ・昨年の年初から鋼材価格が下落し続けており、需要の増加が見込めない中、売上増加に向けた対応に苦慮している。(鋼材卸)
- ・当社の売上は診療報酬の動向に大きく左右される。政府の医療費(診療報酬)の大幅改定が予定されているため、先行き悪化が見込まれる。(医療機器販売卸)
- ・暖冬の影響で、暖房機メーカーからの受注量が例年と比べ伸びなかったことから、売上は低調に推移した。(パッキン・ガスケット卸)
- ・競合他社の多店舗新設や、価格競争の激化により販売価格が低下してきており、売上は前年を下回っている状況が続いている。(住設機器卸)

<小売業>

- ・特価商品(フライパン)をセール期間以外でも販売することで客数が増え、売上も増加している。テレビや雑誌で紹介されたキッチン便利商品を多く仕入れ、売り場も拡大することで売上は好調に推移している。(日用品販売)
- ・大型競合店の出店により10月までは売上が減少していたが、11月より全体的に販売好調で改善している。(飲食料品販売)
- ・プレミアム商品券の恩恵と一品単価の上昇により客単価が上昇し、売上は好調に推移した。(飲食料品販売)
- ・ゲームソフトの販売はスマホやタブレットのゲーム普及の影響で減少傾向にある。(ゲームソフト販売)
- ・GS価格の下落と車輛販売価格の上昇で売上はトントンだったが、今後はガソリン価格の下げが止まらず、採算が悪化する見通し。(自動車販売、ガソリンスタンド)
- ・地域の人口減少や顧客の高齢化により、売上の悪化が見込まれる。また、大型専門店出店の影響が大きく、売上・採算は悪化する見通しである。(家具販売)
- ・近年、家族葬のような小規模の葬儀が増えつつある。それに伴い、生花祭壇は小さく、生花スタンドの数も少なくなるなど、売上は減少傾向にある。(生花加工販売)
- ・競合店の出店などによる影響から売上は減少傾向にある。先行き業況の悪化が見込まれる。(コンビニエンスストア)
- ・消費者の好みが多様化し、商品アイテム数が増加している。このため、仕入及び在庫の管理が難しくなっている。(生活雑貨品販売)
- ・大型店との価格競争により、売上は減少傾向にある。(スポーツ用品販売)
- ・低価格競争の激化から酒類の売上が激減している。このため、今後の業況は一段と厳しい状況が続いていく見通しである。(酒類販売)

5. 飲食・宿泊業

<飲食業>

- ・メニュー改定・価格改定により売上が伸び、業績は堅調に推移している。
- ・売上・利益面は前年並みの水準を維持している。ただし、労働力不足の状況が続いており、人材活用において対応に苦慮している。
- ・仕入価格の上昇に伴い商品の単価を上げた。これにより、客数は減少したものの、売上は前年並みで推移している。
- ・足元の売上に大きな増減はないが、原材料価格の高騰が影響し、利益につながっていない。

- ・ 人材不足、仕入価格の上昇、消費者の低価格志向などが影響し、売上・利益は厳しい状況が続いている。
- ・ 人件費の増加や仕入価格の上昇などの影響から、営業利益の減少が見込まれる。
- ・ 仕入価格の上昇から販売価格の利益が減少している。加えて大型店の低価格攻勢の影響もあり、業況の悪化が見込まれる。

<宿泊業>

- ・ 集客状況は堅調に推移している。固定客も増加傾向にあり、安定した集客が続いている。
- ・ 前期は取引先への営業力強化が奏功し、客数の増加につながった。
- ・ 周辺には競合店が多数営業しているため、宿泊料金等の価格引き上げが難しい。値上げは非常に慎重な対応をとる必要がある。

6. サービス業

- ・ 近年の健康志向、行政の予防医療への働きかけなどにより、運動への感心が高まっているため、足元の業況は堅調に推移している。（フィットネスクラブ）
- ・ 契約店舗数の増加により売上は増加している。インバウンド需要の拡大により、今後も売上は増加していくものとみている。（インターネット検索サービス）
- ・ 昨年4月に介護保険法の改正が行われたが、福祉用具の貸与事業へのマイナスの影響はほとんどみられず、売上は順調に推移している。（介護サービス業）
- ・ 構造物の老朽化による調査補修の業務が増加傾向にあり、受注量的には好調である。ただし、外注量も増加しているので、利益の確保が容易ではない。（建設コンサルタント）
- ・ 鉄鋼製品の中国による供給過剰により、原材料となるスクラップの販売価格が大幅に下落している。（産業廃棄物処理業）
- ・ 衣料品の素材の変化や生活スタイルの変化等により、クリーニング需要は減少傾向にある。（クリーニング業）
- ・ 中国人旅行客の増加により、昨年9月までは国際線は好調であった。しかし、国内線が振るわず、売上全体で見ると前年並みかやや下回って推移している。（航空代理業）
- ・ ホームプリンタ、デジタルカメラ、スマートフォン等の普及により、写真のプリント需要が減少傾向にある。先行きの業況の悪化が見込まれる。（写真現像業）
- ・ 主として飲食店や関連施設等との管理契約による売上が大部分を占めているが、取引先が売上不振の為、契約を打ち切られたり、値引き要請等が多くなっている。（害虫駆除業）
- ・ 業界の競争激化に伴う販売価格の低下から、売上は減少傾向にある。さらに仕入価格の上昇もあり、業績は振るわない。（清掃業）
- ・ 人件費の増加により、先行きの業況は悪化が懸念される。（交通誘導警備業）
- ・ パソコンによるWEB受付が増加しており、テレマ活動の案件が減少傾向にある。このため、先行きの売上・採算は悪化する見通しである。（人材派遣業）

平成27年度下期 新潟市景況調査【概要版】
(平成27年7月～平成27年12月期)

発行 平成28年2月
新潟市経済部産業政策課
新潟市中央区学校町通一番町602番地 1
電話 025-226-1610 (直通)